

活力に満ちた出雲市を 次世代に引き継ぐために

市では、次世代に重い負担を強いることのない持続可能な財政運営を実現するため、平成26年4月に行財政改革の指針である「出雲市行財政改革大綱」(平成26年度からおおむね10年間)と、具体的な取組項目や目標額等を定めた「出雲市行財政改革第1期実施計画(計画期間:平成26年度～平成30年度)」を策定し、行財政改革の取組を進めています。

これまでの行財政改革の取組により、着実に改善が進んでいるものの、今後の財政見通しは、交付税の減額や社会保障費の増額などが見込まれており、厳しい財政状況であることに変わりはなく、財政健全化は未だ道半ばです。

そのため、令和元年度から5年間の「出雲市行財政改革第2期実施計画」を策定し、将来においても持続可能で安定的な運営と、活力に満ちた出雲市を次世代に引き継ぐために、引き続き、行財政改革の取組を推進していきます。

第1期実施計画に係る取組内容及び成果

事務事業や補助金・負担金等の見直し、外郭団体への関与の見直し、公共施設の民間譲渡等、職員人件費の抑制や市有財産の売却、使用料・手数料の見直しなどにより、財政効果見込額は、5年間の目標額66億円に対し、78億3,960万円となりました。

これまでの取組の効果等により、財政健全化指標の一つである実質公債費比率(※1)(3か年平均)が、平成29年度決算において、市債の発行許可が必要な18%を下回る16.6%となるなど、着実に改善が進んでいます。

しかしながら、改善傾向にあるとはいえ、実質公債費比率が全国市区町村平均の6.4%を大きく上回っており、引き続き、行財政改革の取組を進める必要があります。

平成26年度から平成30年度までの主な取組		5年間の財政効果見込額 (単位:百万円)	
項目	取組内容	目標	成果
事務事業の見直し	・8事業を廃止、17事業を縮小	202.9	383.2
補助金・負担金及び扶助費の見直し	・46事業を廃止、75事業を縮小	961.6	1,031.8
外郭団体への関与の見直し	・(株)カリス湖陵、(株)出雲典礼の解散 ・多伎町海洋観光開発(株)の完全民営化	0.0	162.0
公共施設の民間譲渡等	・多伎いちじく温泉など12施設を民間譲渡、 大社野外劇場など6施設を廃止	150.0	265.8
施設の管理運営費の見直し	・指定管理施設の使用料改定 ・指定管理施設の管理運営費の積算方法等の見直し	540.0	284.0
組織・機構の見直しと適正な人員管理	・職員数の削減と職員給料の定率カットの実施 ・支所機能の見直しに伴う行政センターの設置	2,476.0	2,399.0
使用料・手数料の見直し	・直営施設の使用料改定 ・証明手数料の改定 ・し尿処理手数料の改定 ・第3子以降保育料無料化の見直し	1,160.0	580.2
財源の確保	・未利用土地の売却や有償貸付、不要となった 公用車の売却 ・ふるさと納税制度の活用	1,050.0	2,558.2
起債の抑制	・市債の繰上償還の実施(利払いの抑制)	59.5	175.4
合計		6,600.0	7,839.6
		達成率	118.8%

※1:実質公債費比率とは、家計に例えると、家庭の1年間の収入に対する年間の借金返済額がどれくらいの割合かを表す比率です。

第2期実施計画の概要

行財政改革大綱に基づき、後期5年間(令和元年度～令和5年度)における取組について、具体的に定めています。

■個別の実施計画

<p>1. 効率的・効果的な行財政運営</p>	<p>(1) 事務事業の適正な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○全ての事務事業について、基準となる「ものさし」や「成果指標」等を用いた事務事業の評価・検証の精度を高め、引き続き、PDCAサイクル(Plan=計画、Do=実行、Check=評価、Action=改善)による不断の検証・見直しを実施するとともに、選択と集中による事業実施に努めます。 ○業務の効率化の観点から、ICT(情報通信技術)、AI(人工知能)、RPA(業務自動化)、アウトソーシング(外部委託)など、新たな技術や民間活力の導入が可能な業務であるか、導入により効果が期待できるかという視点で調査・分析を行います。 <p>(2) 補助金・負担金及び扶助費のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○補助金等については、市の現状・実情にあった真に必要なものであるかを、基準となる「ものさし」による評価を引き続き実施し、更なる評価・検証の定着化と精度を高めるとともに、補助金等のあり方及び交付ルールの適正化を進めます。 <p>(3) 外郭団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各団体の経営の安定化、管理運営の効率化を図るとともに、市の関与の必要性が低いと判断した団体は、完全民営化または出資金の見直しについて検討を進めます。
<p>2. 公共施設のあり方と管理運営</p>	<p>(1) 公共施設の今後のあり方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市の規模に応じた適正な保有量にすることをめざします。また、新規施設整備を計画する際は、ライフサイクルコストを考慮し、徹底した経費の削減を図ります。 ○「出雲市公共施設のあり方指針」において見直し対象とした施設については、引き続き、地域や関係者に対して丁寧な説明を行い、理解を得ながら、方針に沿った取組を進めます。 <p>(2) 公共施設の管理運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設の長寿命化を図るため、施設の維持管理・修繕・更新等に係る中長期的な経費等を見通しながら、施設ごとに個別施設計画を策定します。 ○指定管理者制度については、効率的・効果的な運営が図られているかを評価・検証します。
<p>3. 組織・機構と適正な人員管理</p>	<p>(1) 時代に即応した組織・機構</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな行政課題や社会情勢の変化、市が行う事務事業が多様化する中で、時代に即応した効率的な組織・機構のあり方を適時検討します。 <p>(2) 適正な人員管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新たな行政課題や少子高齢化、人口動態などさまざまな社会情勢の変化に弾力的かつ的確に対応していくため、事務事業の見直しと一体的に考えた適正な人員管理を図ります。
<p>4. 財源の確保と債務の抑制</p>	<p>(1) 使用料・手数料の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ○施設使用料については、一定の周期を設けて、施設の状況、利用者の動向、社会環境等を定期的に検証し、適切な使用料を設定します。 ○施設使用料以外の使用料・手数料については、状況の変化に応じて見直しを検討します。 <p>(2) 財源の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自主財源の確保のため、市税等の収納対策の更なる強化を図ります。また、引き続き、遊休資産の売却など有効活用を図るとともに、ふるさと納税の拡大強化などを実施します。 <p>(3) 起債の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業費を財政力に見合った適正規模とし、起債の新規発行は中長期的な視点をもって抑制を図ります。

■数値目標

(単位:百万円)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	合計
財政効果目標額	580	840	920	960	1,000	4,300
1.効率的・効果的な行財政運営	160	160	180	200	200	900
2.公共施設のあり方と管理運営	40	80	100	120	160	500
3.組織・機構と適正な人員管理	200	220	260	260	260	1,200
4.財源の確保と債務の抑制	180	380	380	380	380	1,700

※出雲市行財政改革大綱及び第2期実施計画の詳細は、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

おたずね／行政改革課 ☎21-6265